

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

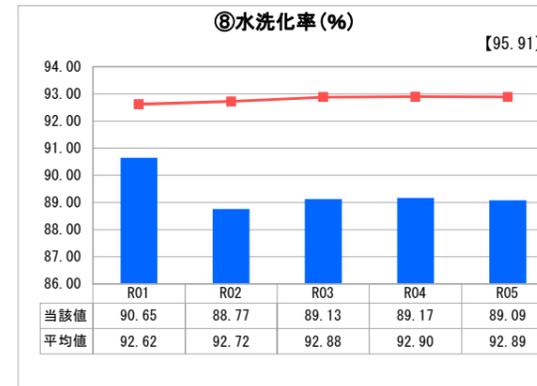
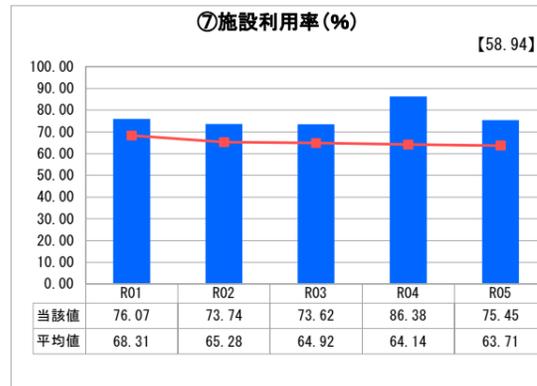
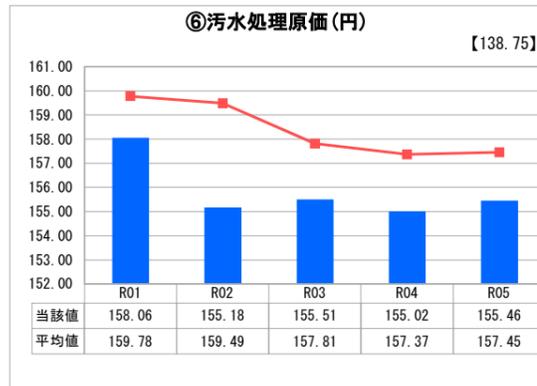
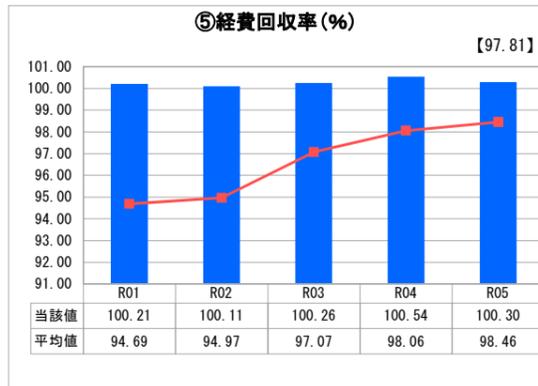
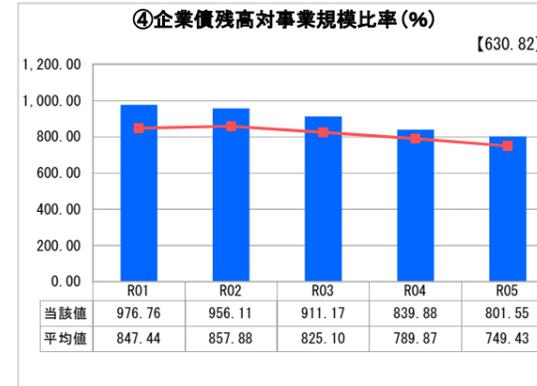
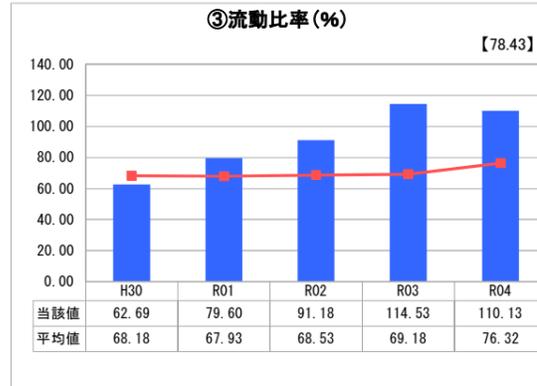
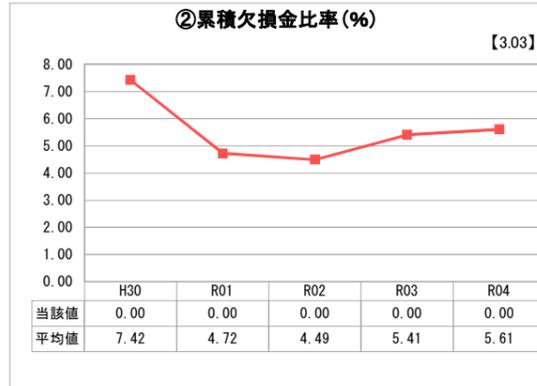
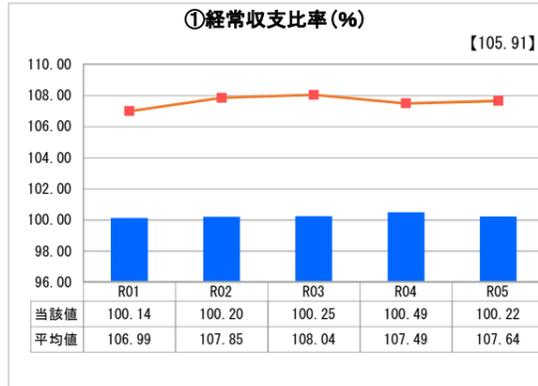
大分県 日田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.19	72.79	85.79	3,130

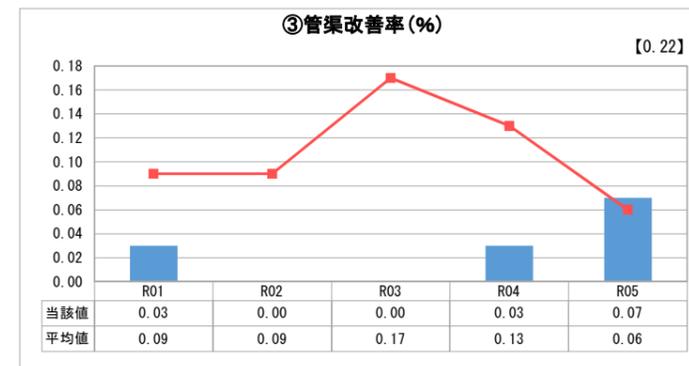
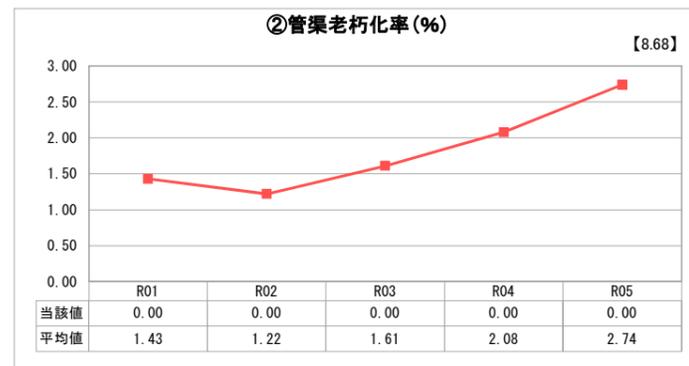
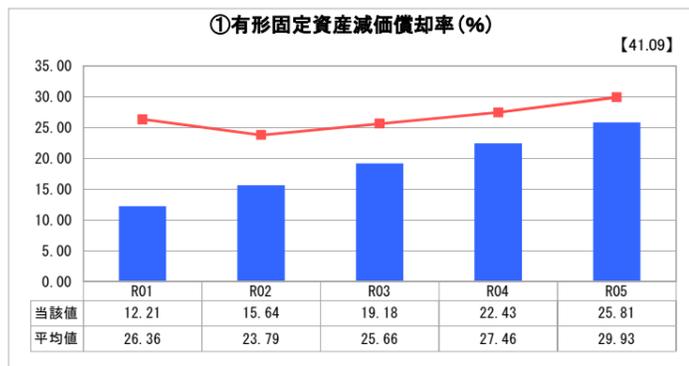
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
61,125	666.03	91.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,069	12.34	3,571.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①全国・類似団体平均よりも低いが、100%は超えている。ただし、使用料で賄えない資本費に対する繰入金を含んだ数値である。
- ②累積欠損金は生じていない。
- ③令和2年度より、資本費平準化債等の借入を行い、流動資産が増加したことで100%は超えている。
- ④全国・類似団体平均に比べて高い水準にあり、企業債への依存度が大きい。汚水管の整備が概成したことから、今後当分の間は投資額の減少に伴い、企業債残高も減少していく見込みである。
- ⑤100%を超えているが、①と同様に資本費に対する繰入金を含んだ数値である。
- ⑥類似団体平均よりもやや低いが、全国平均よりも高い。資本費の負担が大きく、今後の投資の抑制が課題である。
- ⑦全国・類似団体の平均よりも高く、効率的に施設の利用がなされていると言える。
- ⑧全国・類似団体の平均よりも低い水準である。今後は、処理区域の拡大は見込めないため、現在の処理区域内での接続率向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

- ①全国・類似団体平均と比較して低い水準にあるが、法適用以前の減価償却累計額が貸借対照表に計上されていないために、実際よりも低い数値が反映されていると考えられる。
- ②供用開始から43年であり、現在のところ法定耐用年数を超過した管渠は存在しない。
- ③法定耐用年数を超過した管渠がないため、低い水準となっている。

## 全体総括

当市の公共下水道事業は、平成29年度から法の全部を適用し、公営企業会計へと移行した。その結果、資本費の負担が大きい現状が見えてきた。資本費への繰り入れは、基準に則り、最低限となるよう行っているため、利益による剰余が少ない状況である。また、資金的収支に余裕がなく、一般会計からの基準外繰入を行っている。令和5年度も、基準外繰入を減らしていくために、資本費平準化債等の活用を行った。施設については、管渠の法定耐用年数を迎えるまで7年を残しているが、今後の更新では、将来の人口減少を見据えて資本費の削減に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。